

## 議案審査特別委員会報告 (6月25日)

総務費

### 〈コンビニ交付サービスの導入について〉



公的手続きに必要な住民票・印鑑証明・戸籍謄本などの証明書が  
H31年、6月からコンビニでも発行できるよう、システム構築にかかる経費  
1.725万8000円が予算計上されました。

この制度を利用するに当たっては、マイナンバーカードの取得が必要となりま  
す。

利用拡大が進まないマイナンバーカードですが、コンビニ交付サービスの導入  
によって、全国5万3000店舗で、平日17時までの時間にかかわらず、証明書  
の発行が可能となり、利便性の向上が図られます。

今後は、医療分野におけるマイナンバーカードの活用など、さらにカードの多  
目的利用とサービスの拡大が見込まれます。

またコンビニ交付サービスの導入に伴い、現在コミセンなど8施設で行われて  
いる交付サービスは、平成33年3月で終了する予定となっており、  
このシステム導入により、行政の事務作業の効率化も図られることとなります。

現在、帯広市のマイナンバー交付状況は、1万4805件で8.8%となっています  
が、制度の移行に当たり、十分な周知とカード取得の際に必要な、パソコンでの  
交付通知書申請手続きを補助するなど、丁寧な対応に努めるよう要望しました。

### 〈帯広市の考え〉

- ・各種証明書の発行総数は、平成14年度から平成29年度までに23%減少し、  
コミュニティセンターなど、分室における発行数は20%減少している状況で  
ある。社会的な要因としては、少子高齢化など人口構造の変化や景気の低迷に  
よる購買力の低下などが考えられる。また、平成14年に稼働した住民基本台

帳ネットワーク（住基ネット）の活用により、パスポートなどの申請に住民票の添付が不要になったことや、年金の現況届が省略されたことも要因の一つと認識している。

- ・昨年からは、マイナンバーによる情報連携により、行政手続きにおいて住民票や税証明の添付が不要になっている。平成 31 年度には戸籍法が改正され、戸籍事務へのマイナンバーが導入されると戸籍の届出やパスポート申請なども戸籍の添付が不要となる予定である。
- ・今後は、マイナンバーカードの多目的利用とサービスの拡大が見込まれる。マイナンバー制度の充実に伴い、今後も様々な手続きにおいて添付書類の省略化がすすみ、各種証明書の発行が減少するものと考えている。
- ・コミセンでの証明書交付は、地域の身近な交付場所として機能してきたが、証明発行の拠点数が大幅に増え利用時間も長くなり、サービスの充実が図られることになる。コミセンでの証明書発行は、平成 33 年 3 月で終了する予定であるが今後、十分な市民周知と丁寧な対応を行いながらコンビニ交付へと移行を図っていきたいと考える。

## 民生費

### 〈放課後児童支援員キャリアアップ支援事業について〉



国が進める放課後児童支援員（学童の先生）の人材確保対策として、支援員の勤続年数や研修実績等に応じた段階的な処遇改善を行う事業者に対する助成制度を活用し、経験年数等により 3 段階に分けて、人件費補助を行うための予算 250 万 6000 円計上されました。

総事業費は 751 万 4000 円ですが特定財源として、国と道からの補助金が充てられます。

1 段階目は、放課後児童支援員資格のある者で月額約 1 万円。2 段階目は、経

験年数が概ね5年以上の支援員で月額約2万円。3段階目は経験年数が概ね10年以上の支援員で事業所長的立場にある者は月額約3万円を上限とする処遇改善に要する経費を補助するものです。

医療・介護・保育の現場でも、人材確保が課題となっていますが、この制度の導入により、支援員の処遇が改善され、安心して働き続けられる職場環境となり、離職防止につながることを期待されます。

また、専門的な研修の受講が必要なことから、職員の質の向上も図っていくものです。

学童での子供達の育成については、支援員の労働環境の向上と共に、学童の施設環境の充実が必要です。

現状と今後の考え方について質問しました。

#### 〈帯広市の考え〉

- ・ 児童保育センターは、40か所、54クラブで現在運営している。  
5月1日現在、常勤職員・パート職員合わせて227名勤務しており、児童は2,212名在籍している。  
認定資格研修を受講し、資格を有する80名の放課後児童支援員が、各クラブに少なくとも1名は配置されている状況。
- ・ 5月1日時点で、1施設において6名の待機が発生している。  
平成29年度の長期休暇中の利用状況は、夏休みが181名、冬休みが178名、春休みは104名の利用があった。
- ・ 毎年度、小学校の児童数推計に基づき利用者数を推計しており、待機児童数が10名程度かつ複数年続くことが見込まれる場合、学校内分室の開設について教育委員会及び学校と協議を行っている。
- ・ 今後の施設整備については、小学校の余裕教室等の活用ほか、小学校の大規模改修時等において施設の複合化などの検討を行っていく考え